

○長野県茅野市

AI 乗合オンデマンド交通「のらざあ」について

【所見】

茅野市では、車社会の定着などによりバスの利用状況が低調となっていることから市民の足である路線バスを維持するため平成 28 年 10 月にバス路線の大幅な再編成を行ったが、利用者数は回復せず、補助金（公費負担）額は、年々増加傾向にあり、このような現状を背景に、新しい地域公共交通のあり方が議論され、AI オンデマンドシステムを導入したハブ&スポーク型の地域公共交通体系への転換を図って行く方向性が示され、新地域公共交通検討会議を設置し、茅野市の目指す新しい地域公共交通のあり方を検討した。利便性の高い維持可能な公共交通システムを構築するため、地域の活性化を促進する MaaS（マース）【「Mobility as a Service」の略。従来の交通手段・サービスに、自動運転や AI などのさまざまなテクノロジーを掛け合わせた、次世代の交通サービス】の実現を見据えた次世代モビリティによる DX（デジタル・トランスインフォメーション）を推進することとし AI・ITO 等の最新技術を活用したデマンド運行を導入することが決定され、令和 2 年度の 6 ヶ月にわたる、AI 乗合オンデマンド交通「のらざあ」の実証運行を踏まえ、令和 4 年 10 月から 13 の既存バス路線の廃止を伴う「のらざあ」の本格運行が開始された。併せて、令和 4 年 4 月からは朝夕の通学通勤時に 1 次交通に合わせた通学通勤バスの本格運行を開始した。

これまでの定時定路線の路線バスに替わる新たな移動サービス乗合を前提としたオンデマンド交通で利用者が設定した行先と時間に合わせた最適な配車、ルート設定を AI がリアルタイムに行う利便性の高い移動サービスの提供により、住民の移動手段の確保や観光ビジネスも含めた街のにぎわい創出を目指すこのようなシステムは現在の運行システムに変わる大変素晴らしい運行方法だと思う。バスの停留所は、バス停表示の無い仮想バス停も有り自宅等から 100 メートルから 350 メートル以内に必ずある（約 8,000 箇所）ように設定されており足利市で言われているバス停が遠いということが解消されている、AI 乗合オンデマンド交通「の

らざあ」が運行された当初は仮想バス停がわかりにくいという問題もあったようだが多く使うことで現在は解消されているようだ。

運行状況はバス会社2社およびタクシー会社2社の4社で運行し運行車両は定員7名車両1台、定員10名車両5台、定員14名車両2台、合計8台、運行範囲は観光地、別荘地等の一部を除く全市内地域で年末年始の運休はあるものの午前8時から午後7時まで、1週間前から1時間前までの予約でスマートホンアプリまたは、電話で予約することができる。運行車両8台と少ないと感じたが、AI乗合オンデマンドで行うことで効率よく運行することができることで8台と少ない台数で運行できるとの事、利用者は平日の平均で177人、最大210人の利用もあったとの事スマートホンと電話予約では、6対4の割合で高齢者になるほど電話予約の割合が多いとの事ですが今後スマートホンの普及によりスマートホンの利用が増え電話予約コールセンターオペレータの人件費の節約に繋がるのではないのでしょうか

地域交通が目指すものとしては

- ・地域住民の移動手段の確保

運転のできない学生・生徒や高齢者(免許返納者含む)の交通手段の確保

- ・街のにぎわいの創出

外出機会の増加によるまちのにぎわい創出
などとなる

「のざらあ」運行の精度設計にあたっては、交通事業者のみならず、医療、福祉の関係者、別荘事業者、地域住民からなる協議会において20回以上の協議を重ねて行ったとのこと足利市においても茅野市が実施しているAIを利用したのオンデマンド交通は、本市にとって大変参考になり今後実施したい交通システムである。

「いつでも、行きたい時に、行きたい場所へ、適正な金額で」を理念に

○岐阜県可児市

消防団員確保の取組について

【所見】

どこの市でも消防団員の確保できていないと聞いています。足利市もご多分に漏れず消防団員保については苦慮しています可児市におい

て先進的な取り組みをしているとの事でしたので今回の視察になった。火災や災害から地域を守るためには、地域消防団員の確保は不可欠であり、行政・企業・自治会の三者の協力、連携が必要である。消防団のイメージは、何をするとところかわからない、仕事が忙しい、訓練が厳しそう、お酒を飲む等のイメージがあるとの事だが、活動内容を詳しくPRしやりがいと感じられる消防団員であることを消防団員の感想を含めて伝えなくてはならない、加えて消防団員が勤めている事業所の理解を得なくてはならない可児市では、消防団協力事業表示制度（消防団員を雇用する事業所の消防団活動への一層の理解と協力を得ることを目的）、岐阜県では、消防団協力事業所支援減税制度を実施していて減税条件として消防団活動について配慮した就業規則等の規定を整備していること等を条件としている。また、大学生に対して、就職活動の自己PR等で活動できる在学中の活動における功績を認証する証明書を発行する学生消防団活動認証制度がある。そのほかに、自動車の免許制度の変更により普通自動車運転免許では運転できなくなってしまった車の運転のために足利市でも実施していますが準中型運転免許取得等の補助金も実施している。いずれにしても、事業所の理解を得ること、消防団員の負担を減らすために市民自らよりいっそうの防火活動に努力することなどが必要と感じた。